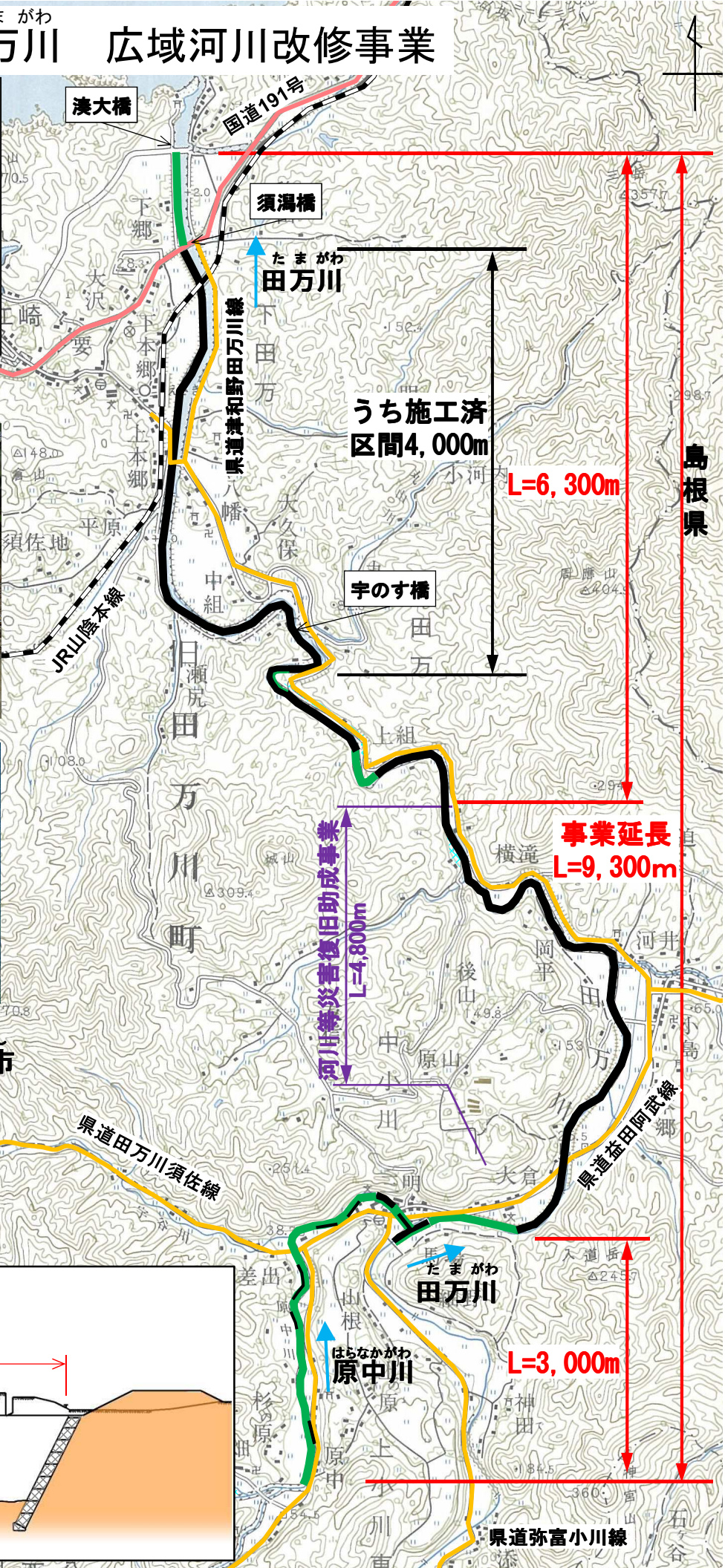
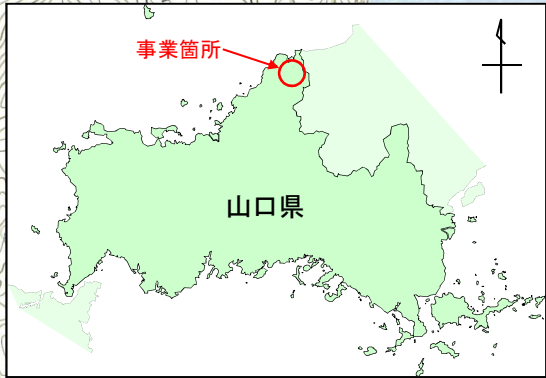


再評価実施要件		○事業採択後（ 年 ） ○再評価後（ 年 ） ●その他（ 変化 ）					
1 事業概要	事業名	たまがわ 田万川 広域河川改修事業					
	事業場所	かみおがわ 萩市上小川 地内					
	事業主体	山口県	事業方法	●国庫補助 ○単独			
	財源・負担割合	●国 50 % ●県 50 % ○市町 % ○その他 %					
	事業期間	《事業採択時 再評価時 計画変更時》 平成 25 年度 ~ 平成 39 年度 《平成34年度》					
	総事業費 (内用地補償費)	《 2,800 百万円》 ( 3,500 百万円) ( 211 百万円)	既投資額 (内用地補償費)	2,495 百万円 ( 163 百万円)	進捗率 (用地補償費)	71 % ( 77 %)	
	事業目的	たまがわ かみおがわ にしぶん いんなきやま はらなかがわ 田万川は、萩市上小川西分の犬鳴山を源とし、原中川等の支川を合わせながら日本海に注ぐ流域面積122.5km <sup>2</sup> 、流路延長28.9kmの二級河川である。 洪水に対する安全度が低く、平成9年7月の台風や平成11年6月の豪雨、平成25年7月豪雨により浸水被害が起きていることから、河川改修を実施し、浸水被害の軽減を図る。					
事業内容	延長L=9,300m 河道掘削工、築堤工、護岸工、橋梁工						
2 再評価の視点	(1) 社会経済情勢の変化	社会的評価	近年、集中豪雨や大型台風等による被害が全国各地で多発している状況を踏まえ、防災・減災対策を実施し、安心・安全が確保された社会を早期に構築することが必要とされている。 本県の河川は、勾配が急で流路延長が短い河川が多く、河川沿いの低平地に人口・資産が集中している。このため、ひとたび洪水によるはん濫が起これると被害が甚大になることから、治水対策に対する社会的評価は高い。 田万川では、平成9年の台風や平成11、25年の豪雨により、浸水被害が発生しており、早急に治水対策を実施する必要がある。				
		当地区の社会経済情勢	公共施設や商業施設、家屋、特別養護老人ホームが立地しており、JR山陰本線や国道191号、県道益田阿武線等の主要な交通網も整備されている。				
		必要性	平成9年7月の台風9号により床下浸水19戸、浸水面積41ha、平成11年6月の梅雨前線豪雨により床下浸水16戸、浸水面積1ha、平成25年7月の豪雨により田万川流域で全壊19戸、半壊193戸、床下浸水117戸、浸水面積397.6haの被害が発生した。 このような浸水被害を解消するため、治水対策を実施する必要がある。				
		適時性	本県においては、平成21、22、25、26年と甚大な浸水被害が発生している。当地区においても、平成25年7月の豪雨により、全壊19戸、半壊193戸、床下浸水117戸、浸水面積397.6haの被害が発生しており、早急に治水対策を実施する必要がある。				
地元の推進体制等の状況及び地元の意向	【地元の推進体制等の状況】 当該事業は、自治会、漁協、河川愛護団体等の地元関係者や学識経験者等により構成する川づくり検討委員会です承されている。  【地元の意向】 これまでの浸水被害の経験から、地域住民の被害軽減に対する要望は強い。						
		中項目評価	大項目評価				
		①・b	A				
		中項目評価	A・B・C				
		①・b					
		中項目評価					
		①・b					

2 再評価の視点	(2) 事業の投資効果	事業の投資効果 整備効果発現状況 (H29年度まで)	これまでに須潟橋から宇のす橋周辺までの約4,000mについて、河川改修が完了し、洪水に対する防護機能が向上している。																																																								
	費用対効果分析	(単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th rowspan="2">事業採択時 (基準年：H25)</th> <th colspan="2">再評価時</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>全体事業費 (基準年：H29)</th> <th>残事業 (基準年：H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">便益 (B)</td> <td>①一般資産被害軽減便益</td> <td>2,154</td> <td>2,583</td> <td>836</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②農作物被害軽減便益</td> <td>33</td> <td>39</td> <td>11</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③公共土木施設等被害軽減便益</td> <td>3,650</td> <td>4,375</td> <td>1,415</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④その他の便益</td> <td>469</td> <td>563</td> <td>33</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>6,306</td> <td>7,560</td> <td>2,295</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td>2,460</td> <td>3,343</td> <td>961</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td>279</td> <td>398</td> <td>112</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>2,739</td> <td>3,741</td> <td>1,073</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比 (B/C)</td> <td>2.3</td> <td>2.0</td> <td>2.1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【費用対効果分析手法】 治水経済調査マニュアル(案)平成17年4月 国土交通省河川局</p> <p>【費用対効果分析における特記事項】</p> <p>①一般資産被害軽減便益：整備により軽減される家屋、事業所、農漁家の資産被害額          ②農作物被害軽減便益：整備により軽減される農作物被害額          ③公共土木施設等被害軽減便益：整備により軽減される公共土木施設等(道路、農地、農業用施設等)の被害額          ④その他の便益：施設の残存価値、整備により軽減される営業活動停止損失および応急対応にかかる費用</p>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：H25)	再評価時		備考	全体事業費 (基準年：H29)	残事業 (基準年：H29)	便益 (B)	①一般資産被害軽減便益	2,154	2,583	836		②農作物被害軽減便益	33	39	11		③公共土木施設等被害軽減便益	3,650	4,375	1,415		④その他の便益	469	563	33		総便益	6,306	7,560	2,295		費用 (C)	①事業費	2,460	3,343	961		②維持管理費	279	398	112		総費用	2,739	3,741	1,073		費用便益比 (B/C)		2.3	2.0	2.1		大項目評価 ◎ ・ B ・ C
	区分	主な項目				事業採択時 (基準年：H25)	再評価時		備考																																																		
全体事業費 (基準年：H29)			残事業 (基準年：H29)																																																								
便益 (B)	①一般資産被害軽減便益	2,154	2,583	836																																																							
	②農作物被害軽減便益	33	39	11																																																							
	③公共土木施設等被害軽減便益	3,650	4,375	1,415																																																							
	④その他の便益	469	563	33																																																							
	総便益	6,306	7,560	2,295																																																							
費用 (C)	①事業費	2,460	3,343	961																																																							
	②維持管理費	279	398	112																																																							
	総費用	2,739	3,741	1,073																																																							
費用便益比 (B/C)		2.3	2.0	2.1																																																							
貨幣価値化困難な便益	<p>【プラス 要因】</p> <p>浸水想定区域内の人的被害及び災害による精神的被害(災害により受ける精神的ショックや疲労及び被災の可能性を意識することによる恐怖心など)の軽減効果。</p> <p>【マイナス 要因】</p> <p>工事に伴い発生する騒音・振動          周辺道路の交通規制による利便性の低下</p>																																																										
(3) 事業の進捗状況及び今後の見通し	<p>事業進捗の現状</p> <p>事業延長9,300mのうち、須潟橋から宇のす橋周辺までの約4,000mの河川改修が完了し、引き続き、湊大橋から須潟橋までの間、及び、支川原中川の河川改修を実施している。          地質調査の結果をふまえた橋梁基礎形式の変更等により、事業費が増となり、事業進捗に遅れが生じている。</p> <p>事業進捗の今後の見通し</p> <p>工程の遅れを考慮して事業期間を平成39年度まで延伸し、引き続き、湊大橋から須潟橋までの間、及び、支川原中川の河川改修を実施する等、計画的な事業進捗に努める。</p> <p>事業計画変更の必要性</p> <p>【事業計画変更の必要性の有無】                      有                      (無)</p> <p>【事業計画変更の理由及び内容】</p>	大項目評価 ◎ ・ B ・ C																																																									

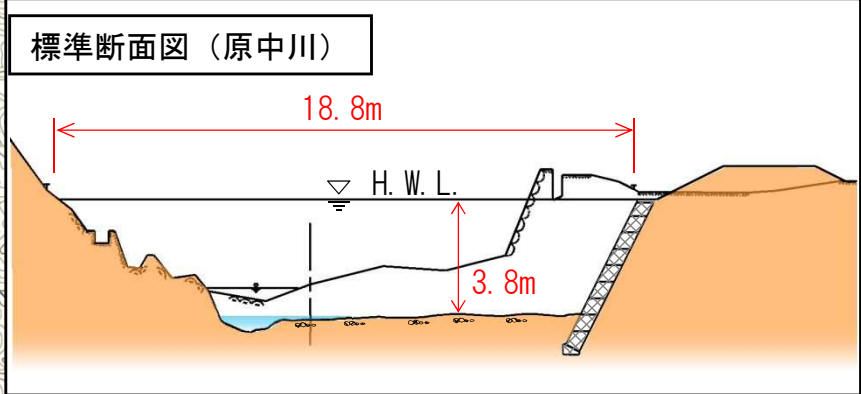
2 再評価の視点	(4) コスト縮減・代替案等の可能性	コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 背後地の土地利用や既設護岸の状況から、一部区間では片岸引堤として計画し、既設護岸を有効活用する。	中項目 評 価	大項目 評 価
		代 替 案	【代替案の検討状況】 代替案として「放水路案」や「遊水池案」などが考えられるが、経済性等の観点から、現計画の「河川改修案」は妥当である。	中項目 評 価	A ・ B ・ C
	(5) 環境への影響と配慮	【環境への影響事項：動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況】 当地区に生息する代表的な動植物は、以下のとおりである。 ・植物：ヨシ、ヤナギ等 ・魚類：アユ、カワムツ等 ・鳥類：カルガモ、ホオジロ等  【環境への配慮】 ・汚濁防止対策として、河川内工事に際しては、汚濁防止膜を設置する。 ・低騒音・低振動の建設機械を使用する。 ・河道掘削については、現況河床の瀬や淵をなるべく残すこととし、護岸については、動植物の多様な生息・生育環境に配慮した構造とする。		大項目 評 価	
(6) 地域の立地特性	・農業振興地域				
3 事業実施主体案 対応方針	総合評価	● 継続                      ○ 見直し継続                      ○ 中止			
	評価理由	田万川沿川地域の浸水被害の軽減を図るため、事業を継続する必要がある。			
	備 考				

# たまがわ 田万川 広域河川改修事業



凡例

- 施工済箇所
- 未施工箇所



この地図は、国土地理院発行の2万5千分の1地形図(江崎、長門新市)を使用したものである。